様式第4(第6条第4項関係)

外国人等議決権割合変更報告書

年　　月　　日

総務大臣殿

郵便番号
住所
名称
担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載すること。)
電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

外国人等議決権割合に変更があつたので、法第6条第5項の規定により、報告します。

変更年月日	
変更の理由	
変更前の外国人等議決権割合	
変更後の外国人等議決権割合	

注1　外国人等議決権割合は、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで記載すること。ただし、四捨五入前の数値が3分の1未満である場合において、小数点第3位を四捨五入して33.33%となり、四捨五入する前の割合が3分の1未満であることが確認できないときは、四捨五入せず、割合が3分の1未満であることがわかる小数点以下の位まで記載し、その位未満の端数は切り捨てて記載すること(例：33.33321%の場合は33.3332%まで記載すること。)。

2　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。